

HOWA BANK 2015.9 ANNUAL REPORT

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌



いちばんに、 あなたのこと。

CONTENTS

ごあいさつ	1	店舗・ATM等のご案内	14
プロフィール・経営理念	2	資料編	15
経営強化計画の概要について	3		
業績ハイライト	6		
地域の皆さまとともに	8		

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行ない、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギー溢れる生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意義）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。



皆さまには、日頃より、当行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第98期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。当行をよりご理解いただくための参考にしていただければ、幸いに存じます。

さて、わが国の経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、企業部門において、収益が過去最高水準まで増加していることなどを背景に、前向きな設備投資スタンスが維持されていることに加え、家計部門においても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、住宅投資も持ち直し、緩やかな回復が続けております。

当行の主要な営業基盤である大分県では、4月の大分駅ビルの開業や大分県立美術館の開館、7月から9月に実施された「おんせん県おおいたデステーションキャンペーン」等魅力ある施設の開業やイベントが相次ぎ、その結果、個人消費や雇用情勢に改善の動きがみられました。その一方で、平成27年度の企業収益は減益が見込まれるなど一部では厳しい状況も続いております。

このような経済環境の下、当行では、人口減少、少子高齢化への対応として行政が推進する「地方創生」への取組みに「地方創生推進室」を中心に組織的に対応する一方、地域経済の活力向上と発展に貢献していくため、地域の中小企業等や個人のお客さまに対してコンサルティング機能を発揮し、円滑な資金供給と付加価値の高い金融サービスの提供に努めることで、“地域への徹底支援”をこれまで以上に強力に推し進めてまいります。

皆さまにおかれましては、当行に対し、今後とも、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成28年1月

取締役頭取
権藤 淳

プロフィール・経営理念

プロフィール (平成27年9月末現在)

名称	株式会社豊和銀行
創業	昭和24年12月22日
本店所在地	大分市王子中町4番10号
資本金	124億円
店舗数	42か店 (大分県39、福岡県2、熊本県1)
従業員数	520名 (嘱託及び臨時従業員を除く)
預金残高	5,171億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金残高	4,087億円
有価証券残高	940億円



経営理念

当行の営業基盤である大分県、福岡県、熊本県の経済発展に貢献していくことは、地域の法人・個人のお客さま、国及び県市町村の支援を受けている地域金融機関としての当行の責務であると考えております。

以下の経営理念に基づき、地域に真に必要なとされる金融機関を目指して、地域経済活性化やCSR等に一層強力に取り組んでまいります。

経営理念

● Contribution : 貢献

わたくしたち 豊和銀行は、地域の発展に貢献します。

● Customers : お客様第一主義

わたくしたち 豊和銀行は、お客様に質の高いサービスを提供します。

● Challenge & Change : 挑戦と変革

わたくしたち 豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

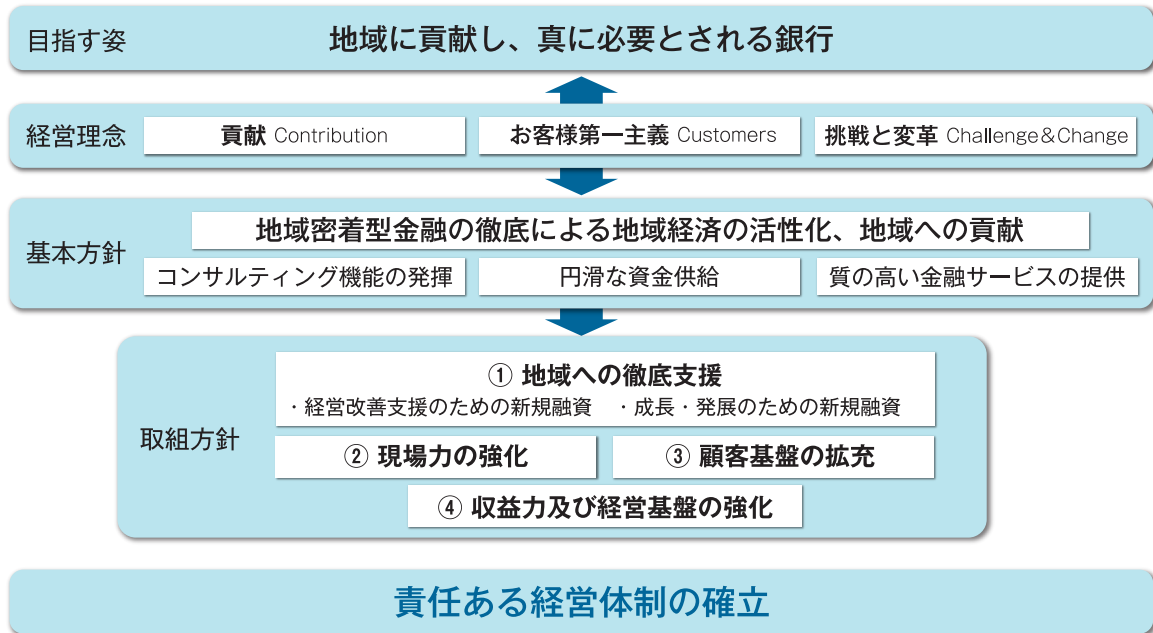
経営強化計画の概要について

■対象期間

平成25年10月から平成28年3月まで

■内容

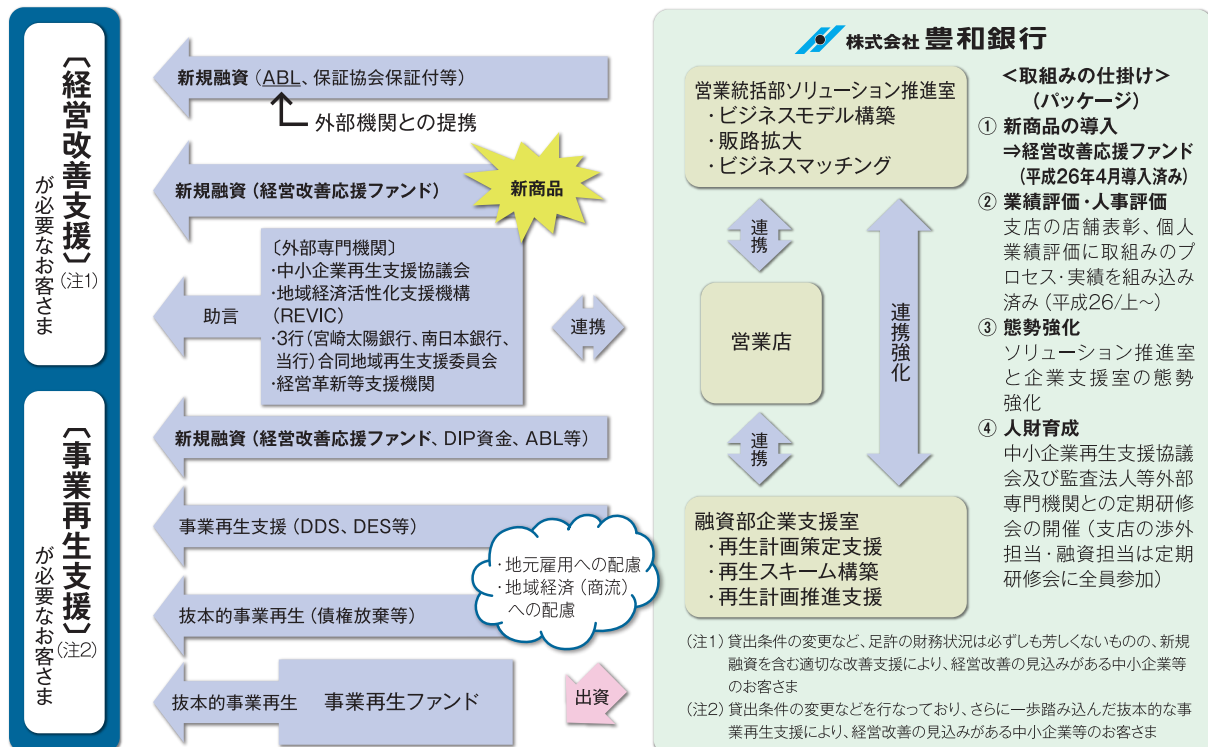
本計画においては、「地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献」を基本方針に据え、これを実現するための取組方針として「地域への徹底支援」、「現場力の強化」、「顧客基盤の拡充」、「収益力及び経営基盤の強化」の4つを定めております。



取組方針に基づく具体的な諸施策は以下のとおりです。

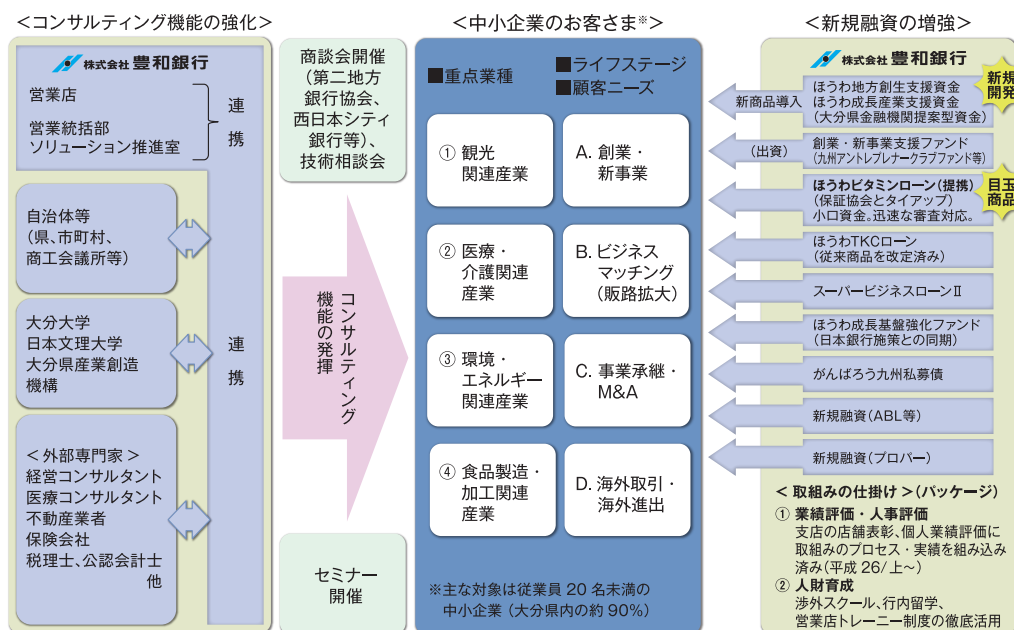
1. 地域への徹底支援

(1) お客様の経営改善・事業再生に向けた経営支援

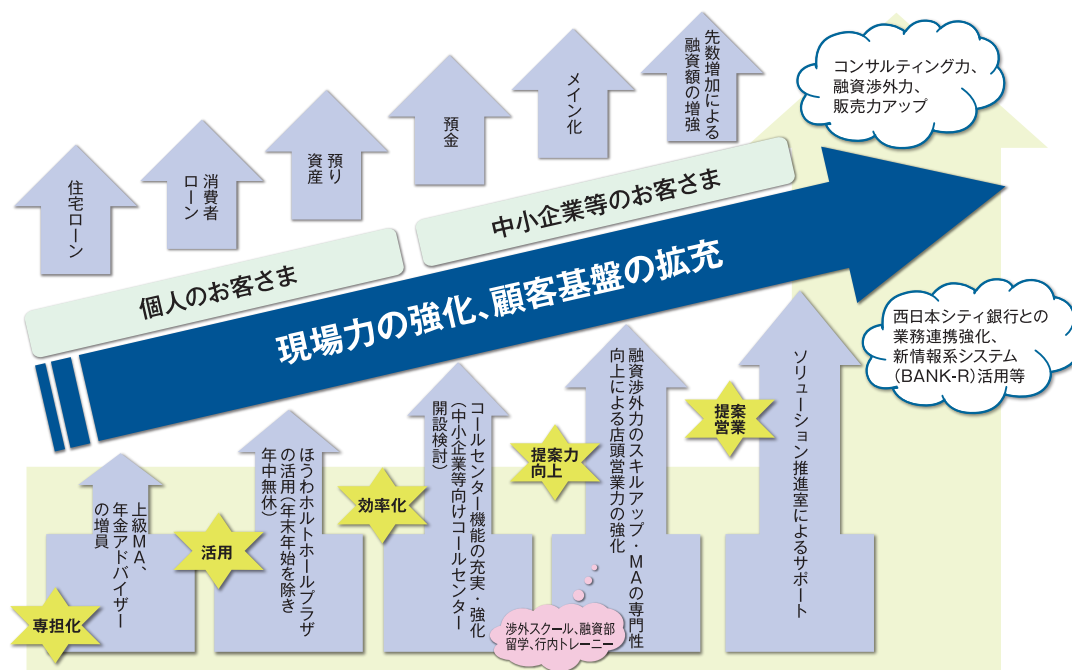


経営強化計画の概要について

(2) お客さまの成長・発展に向けた経営支援



2. 現場力の強化 3. 顧客基盤の拡充



4. 収益力及び経営基盤の強化

(1) 収益力の強化

- ほうわ経営改善応援ファンド等の活用による中小企業等向け貸出とほうわビタミンローン等の活用による小口融資 (先数増加) や消費者ローンの積上げ、リスクに見合った適切なプライシングの徹底

(2) 経営基盤の強化

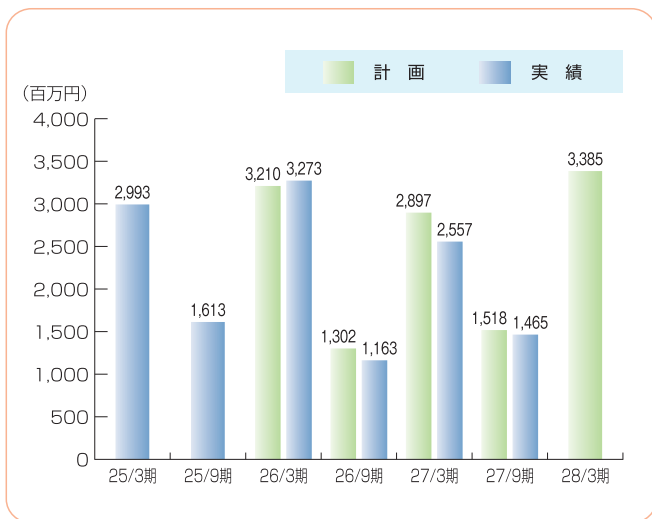
- 西日本シティ銀行のノウハウ吸収、外部専門機関等と連携した集合研修による審査力の強化、専門性を有する人財育成の強化に向けた取組み、行員のモチベーション向上
- 営業店・本部業務の見直し、営業店業務の本部集中化による業務の効率化・生産性の向上
- システム化等によるお客さま向けサービスの向上、SBK加盟行*との連携強化

*SBKとはシステムバンキング九州共同センターのことで、SBK加盟行とは福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、当行をいいます。

■数値目標の進捗状況

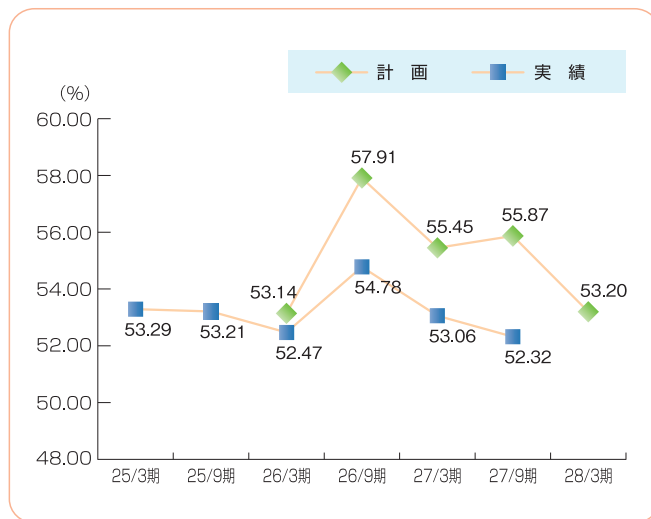
1. 経営の改善の目標

●コア業務純益（収益性を示す指標）



※コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

●業務粗利益経費率（業務の効率を示す指標）



※業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

2. 地域経済の活性化に資する方策に係る目標

○中小規模事業者等向け貸出残高、総資産に対する比率

(単位：億円、%)

	25/3末 実績	25/9末 実績	26/3末 実績	26/9末 実績	27/3末 実績	27/9末			28/3末 計画
						計画	実績	計画比	
中小規模事業者等向け貸出残高	2,184	2,107	2,192	2,199	2,261	2,264	2,282	18	2,310
総資産残高	5,400	5,520	5,625	5,668	5,647	5,740	5,633	△107	5,804
総資産に対する比率	40.45	38.17	38.98	38.79	40.04	39.44	40.51	1.07	39.79

※総資産に対する比率 = 中小規模事業者等向け貸出残高 ÷ 総資産残高

※「中小規模事業者等向け貸出」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。

政府出資主要法人向け貸出、及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出、地方住宅供給公社向け貸出、及び地方道路公社向け貸出、大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出、当行の子会社向け貸出、及び当行を子会社とする銀行持株会社等（その子会社も含む）向け貸出、子会社に大会社を有する親会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

○経営改善支援等取組先企業数、取引先企業総数に占める比率

(単位：先、%)

	25/3末 実績	25/9末 実績	26/3末 実績	26/9末 実績	27/3末 実績	27/9末			28/3末 計画
						計画	実績	計画比	
経営改善支援等取組先企業数	257	225	306	465	444	270	426	156	283
創業・新事業開拓支援	50	53	57	97	108	70	102	32	72
経営相談支援	46	63	75	83	86	63	88	25	68
早期事業再生支援	13	7	13	12	13	12	12	-	13
担保・保証に過度に依存しない融資の促進	146	97	157	272	232	120	218	98	125
事業承継支援	2	5	4	1	5	5	6	1	5
取引先企業総数	5,112	5,056	5,256	5,340	5,404	5,475	5,491	16	5,550
取引先企業総数に占める比率	5.02	4.45	5.82	8.70	8.21	4.93	7.75	2.82	5.09

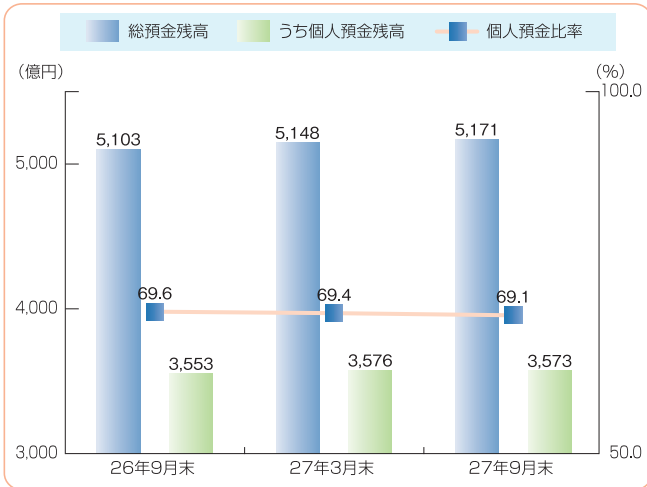
※取引先企業総数に占める比率 = 経営改善支援等取組先企業数 ÷ 取引先企業総数

※取引先企業総数は融資残高のある先で、個人ローンだけの取引先を含んでおりません。「創業・新事業開拓支援」、「経営相談支援」、「早期事業再生支援」、「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」、「事業承継支援」の先数は、半期分を記載しております。

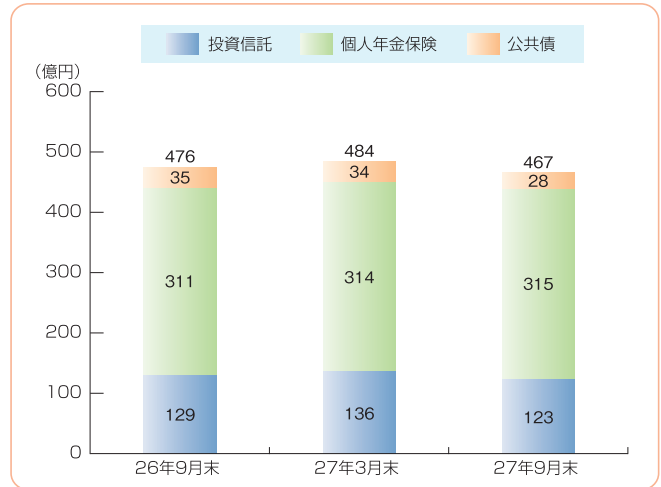
業績ハイライト

預金・預り資産の状況 (平成27年9月末現在)

● 預金 (譲渡性預金を含む)

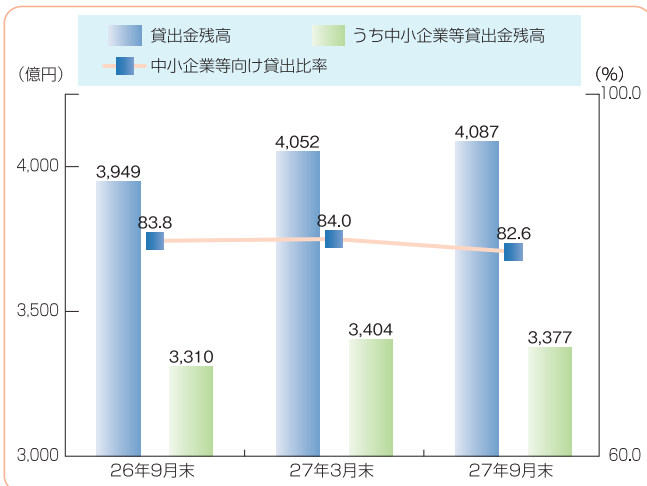


● 預り資産 (投資信託・個人年金保険・公共債)

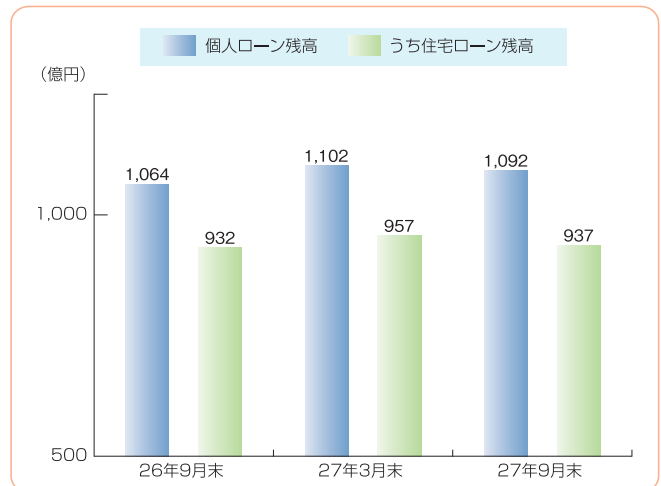


貸出金の状況 (平成27年9月末現在)

● 貸出金 (中小企業等向け貸出金)



● 個人向け貸出金

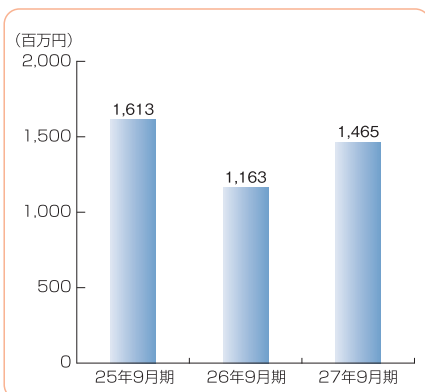


用語説明

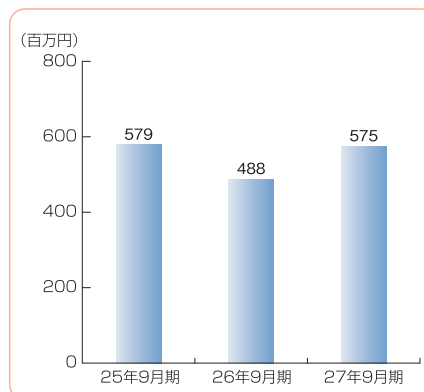
● 中小企業等貸出金… 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人に対する貸出金をいいます。

損益の状況

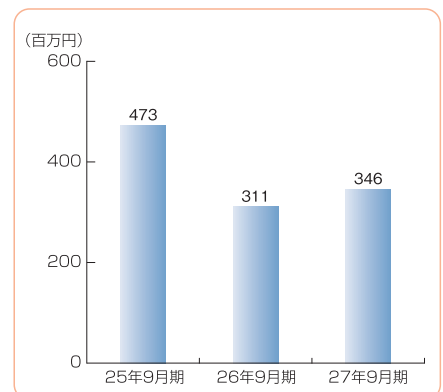
● コア業務純益



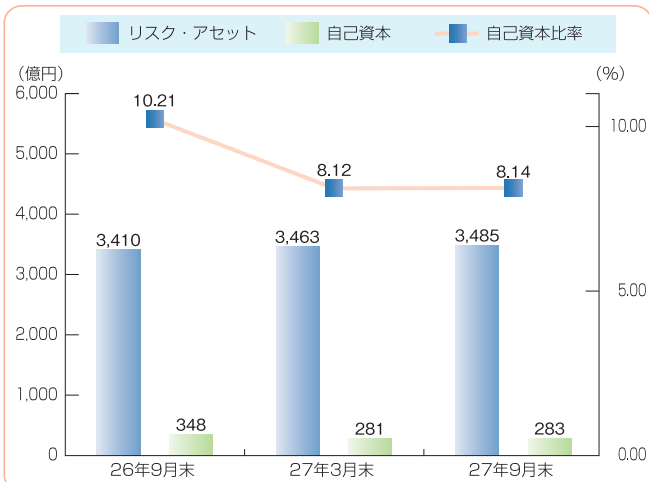
● 経常利益



● 中間純利益



自己資本比率の状況



※27年3月末は当行が発行した劣後特約付社債67億円を早期償還したことに伴い、自己資本比率が26年9月末比2.09ポイント低下しました。

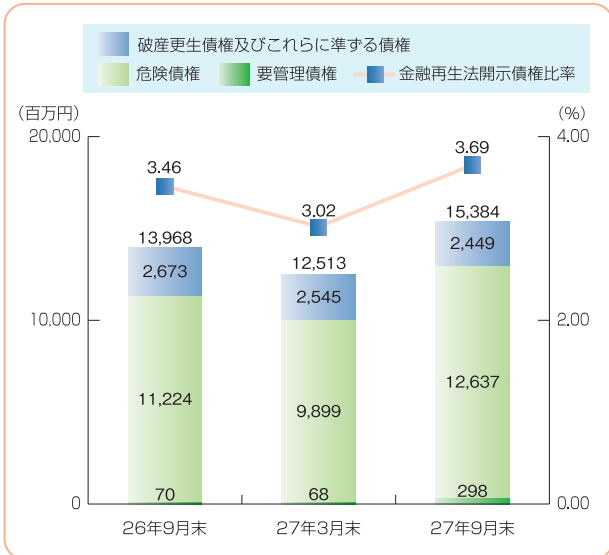
用語説明

- 自己資本比率…銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準と国際統一基準があります。当行は国内基準を適用しております。

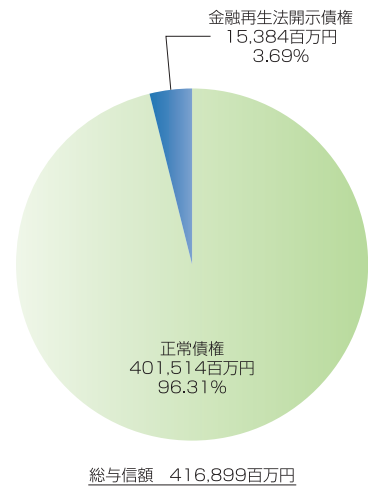
$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本（資本金など）} \div \text{リスク度合いを考慮した資産}$$

不良債権の状況

●金融再生法に基づく開示債権比率



●金融再生法に基づく開示債権の構成比 (平成27年9月末現在)



※部分直接償却を実施しない場合の27年9月末の金融再生法開示債権比率は6.71%となります。

用語説明

- 金融再生法による開示債権の定義
 - ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 - ・危険債権…債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。
 - ・要管理債権…3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

■中小企業の経営支援に関する取組みの基本方針

当行は、中小企業等のお客さまを取り巻く厳しい経営環境や平成26年3月に実施した金融機能強化法に基づく資本の入れ換えの趣旨を踏まえ、お客さまと真正面から向き合い、コンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営改善等及び成長・発展に向け、新規融資を含む積極的な資金供給と経営支援を徹底することで、地域経済の活力向上と発展に貢献していくことこそが地域金融機関としての責務であると考えております。

今後も、経営強化計画において掲げた取組方針「地域への徹底支援」、「現場力の強化」、「顧客基盤の拡充」に基づく諸施策（詳細はP3、4に掲載）を確実に持続的に実施し、中小企業等のお客さまに対して、円滑な資金供給と経営支援に努めてまいります。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業等のお客さまに対する円滑な資金供給と積極的な経営支援のため、お客さまの経営改善・事業再生及び成長・発展に向けた諸施策（詳細はP3、4に掲載）に加え、営業サポート体制の強化・充実に取り組み、渉外担当者が営業活動に専念できる時間を確保することで、お客さまへの訪問活動を徹底しているほか、融資渉外力のスキルアップ等による営業力の強化を図り、お客さまの情報収集と資金ニーズの掘り起こしに努めております。

また、中小企業等のお客さまの多様な資金ニーズにお応えするため、以下の商品等のご提案を積極的に行なっております。

○スーパービジネスローンⅡ

ご融資金額は100万円以上3,000万円以内で、迅速な審査により、一層円滑な資金供給や経営支援を図る事業者向け商品です。

○ほうわビタミンローン

お客さまの増加運転資金や設備資金の資金ニーズに迅速にお応えする、大分県信用保証協会とタイアップしたローンです。大分県内で1年以上同一事業を営む法人及び個人事業主のお客さまを対象とし、原則無担保で事業資金（金額6,000万円以内）をご融資します。

○ほうわTKCローン

TKC会員の税理士・会計士等が関与する中小企業等のお客さまを対象とした原則無担保のローンです。TKC会員による定期的なモニタリング報告を重視する仕組みとなっており、財務面に関する助言・提案等のコンサルティング機能を継続して発揮します。

○ほうわ地方創生支援資金（創業・新事業）、ほうわ成長産業支援資金

大分県が募集する「大分県金融機関提案型資金」に基づき、平成27年6月よりお取扱いを開始した新商品です。大分県内で創業・新事業を目指される方や、「観光関連産業」、「医療・介護関連産業」、「環境・エネルギー関連産業」、「食品製造・加工関連産業」を営む事業者の方へご融資するとともに、事業計画の策定支援や商談会・セミナー等の情報提供、国や県の補助金等の施策情報を積極的にご案内する等のサポートを行ないます。

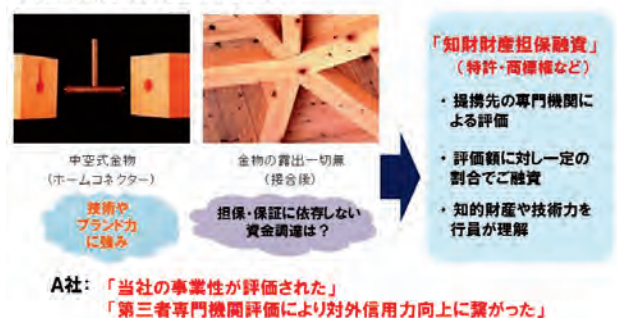
○がんばろう九州私募債

九州経済に貢献しているお客さまに対する支援の一環として、継続的にお取扱いしております。資金調達手段の多様化が図れ、長期安定資金の調達が可能となるほか、当行規定の適債基準を満たす優良企業のみが発行対象となることから、お客さまの対外信用力の向上にも繋がります。

○知的財産担保融資

優れた技術力を有するお客さまが持つ特許権、商標権、実用新案権、意匠権及び著作権等の知的財産権について、当行指定の外部評価会社の評価を受けていただき、評価額の一定割合の範囲内で設備資金や運転資金等をご融資します。

◆ 木造建築で特許を保有するA社



○ABL（売掛債権・動産担保融資）

売掛債権・動産等を担保とするABLは、担保となる在庫や商流のモニタリングを通じ、経営改善等支援を必要とするお客さまの実態把握・課題分析等の向上に有効です。業務提携した外部専門会社のノウハウを活用し、お客さまの経営改善に繋がる資金供給を行なうとともに、実態把握・課題分析等の向上を図ります。

◆流動資産が大半のB社



■中小企業の経営支援に関する取組み

○成長段階における支援

当行は、お客さまのライフステージ等に応じ、お客さまの立場に立った最適なソリューションを提案し、お客さまと協働して実行することを基本方針としております。

ソリューションの提案等にあたっては、必要に応じて中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構(REVIC)、経営革新等支援機関及び行政、税理士・公認会計士・弁護士等の外部専門家との連携に努め、コンサルティング機能や情報提供機能を積極的に発揮することでお客さまの成長・発展の支援を徹底しております。

海外進出・海外取引ニーズのあるお客さまに対しては、営業統括部ソリューション推進室と外部専門機関・専門家等が連携し、アジア各国への貿易や製造・販売拠点の設置、海外生産委託等の海外ビジネスに関する支援を強化しております。

また、経済産業省が推進する「海外展開一貫支援ファストパス制度」*に支援機関として参加し、支援メニューの拡大を図っております。

*「海外展開一貫支援ファストパス制度」とは、日本再興戦略の国際展開支援事業として定められているもので、地域金融機関や商工会議所など、全国各地域の企業支援機関から、外務省、JETRO等、海外展開支援に知見がある機関に対して、有望企業の紹介を円滑に行なう制度です。

○経営改善・事業再生支援

お客さまの経営改善・事業再生に向けた支援としては、「経営改善応援ファンド」による資金供給や経営改善計画の策定・推進支援、商談会開催等によるビジネスマッチングや技術開発支援等によるビジネスモデルの構築・販路拡大等の支援、ABL（売掛債権・動産担保融資）の強化に取り組んでおります。

さらに一歩踏み込んだ抜本的な事業再生を行なうことで経営改善が見込めるお客さまに対しては、より精度の高い抜本的な経営改善計画の策定を支援するとともに、同計画に基づき、DDS（資本金借入金）や「おおいたPORTAファンド」、「九州地域活性化ファンド」をはじめとした事業再生ファンド活用等の金融支援を行なうことで、地域内の雇用や商流など、地域経済への影響にも十分に配慮し、中長期的な視点に立ち、お客さまの事業再生支援を徹底しております。

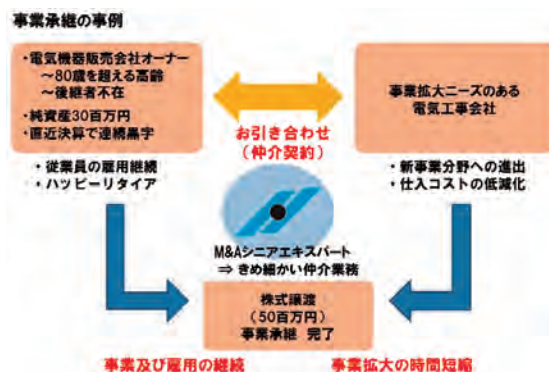
また、中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構(REVIC)及び外部専門家との連携を強化し、お客さまの経営課題に応じた最適な解決策を提案し、十分な時間をかけた実行・支援を行なっております。

このほか、宮崎太陽銀行、南日本銀行、当行による「3行合同地域再生支援委員会」を定期的に開催し、地域のお客さまに対する事業再生支援態勢の強化を図っております。

○事業の承継に対する支援に係る機能の強化

事業承継や相続対策ニーズのあるお客さまに対しては、提携している税理士や公認会計士等と帯同訪問を行なうご相談にお応えしているほか、M&Aニーズのあるお客さまに対しては、業務提携先の外部専門会社等とのさらなる連携強化に加え、「M&Aシニアエキスパート認定制度」*による有資格者の増強による人材育成等を通じ、最適なソリューションを提供するとともに、資金ニーズの掘り起こしに努めております。

*「M&Aシニアエキスパート認定制度」とは、中小・零細企業の適切・円滑な事業承継・ビジネスマッチングを支援する人材、とりわけ事業承継対策の重要な選択肢の1つであるM&Aに精通した人材の養成を図ることにより、中小・零細企業の経営の安定・持続的成長、経営者・従業員的生活基盤の安定等に資することを目的とし、一般社団法人金融財政事情研究会が創設した制度です。



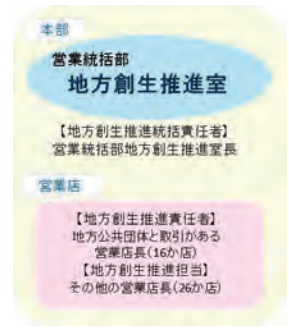
地域の皆さまとともに

■地方創生、地域の活性化に向けた取組み

○地方創生推進体制

少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に成立し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことに伴い、現在、地方創生に向けたさまざまな取組みが全国各地で展開されています。

こうした中、当行では、平成27年4月に「地方創生推進室」を設置し、地方創生推進のための行内体制を整備しました。



○地方自治体との連携

平成27年10月に、宇佐市、大分市それぞれと地方創生を進めるための包括連携協力協定を締結しました。

地方創生の取組みにおいて、地域金融機関は、地域の産業振興や活性化、雇用、住居、子育てなど、幅広い分野で大きな役割を期待されています。

当行は、「地域に貢献し、真に必要とされる銀行」として、各自治体との連携を一層強化し、当行の持つノウハウを最大限活用した協力を行ない、地方創生に寄与してまいります。



○大学との連携

大分大学、日本文理大学と連携協力協定を締結し、地元企業の創業・新事業や経営改善の支援、金融教育活動等を通じた地方創生に繋がる取組みを行なっております。

平成27年7月には、子どもたちにお仕事体験を通して将来の夢を発見してもらう、日本文理大学主催のイベント「小学生のお仕事発見ランドin NBU県中央空港キャンパス」において、体験ブースの運営に協力しました。

平成27年9月には、「起業家精神（アントレプレナーシップ）教育」*を通じて次代の産業を支える人材を育成することを目的とした大分大学主催の「アントレプレナーシップセミナーfor Kids」において、子どもたちに「会社を作ることから、商品の仕入れ、製作、販売、決算まで」という経済の流れを疑似体験してもらうプログラムを実施しました。

平成27年11月には、「大分大学開放イベント2015」において、企業の新製品・新技術開発、技術改良等の相談を当行で受け付け、大分大学へ繋げる「産学連携支援サービス」の一環として、大分大学・大分商工会議所と共催で「出張なんでも技術相談会」を開催し、企業のさまざまなお悩みにお応えしました。

また、同イベント内においては、ファブラボ大分との共同企画として、小学生とその保護者50組を対象とした「ものづくり体験教室～カッティングマシンで君だけのシールをつくろう！～」も開催しました。

*「起業家精神（アントレプレナーシップ）教育」とは、子どもが本来持っている起業家精神を刺激し発揮・涵養させるための実体験を通じた教育プログラムのことです。



○創業・新事業支援

創業・新事業を目指すお客さまへ、その実現に必要なマーケティングやマネジメント知識、自治体の各種支援制度・補助金等に関する情報提供や事業計画の策定支援のほか、創業支援融資・ベンチャー支援等に独自のノウハウを持つ日本政策金融公庫（大分支店・別府支店）と協調した創業支援融資等を行なっております。

優れた技術力を有するお客さまに対しては、「ほうわ成長基盤強化ファンド」や「九州アントレプレナークラブファンド」を活用し、資金ニーズに積極的に対応しております。

平成27年6月からは、大分県が募集する「大分県金融機関提案型資金」に基づく「ほうわ地方創生支援資金（創業・新事業）」、「ほうわ成長産業支援資金」のお取扱いを開始し、充実した支援体制を整備しております。

○販路拡大支援

地方創生の取組みの一環として、地域産業の競争力の強化・地元企業の皆さまの販路拡大の機会をご提供するため、地域密着型の店舗展開に取り組む株式会社セブン-イレブン・ジャパンとのニーズマッチングセミナー（平成27年7、8月）及び個別商談会（平成27年10月）を、西日本シティ銀行、長崎銀行との共催で開催しました。

また、平成27年7月には、「地方の食品」を扱う地元企業にスポットを当て、広く地域の食関連産業の育成と発展、地域経済の活性化を後押しすることを目的とした「地方創生『食の魅力』発見商談会2015」を、当行を含む第二地方銀行28行とリッキービジネスソリューション株式会社の共催で、TRC東京流通センター（東京都大田区）にて開催しました。



○「ほうわ空き家解体ローン」、「ほうわ空き家活用ローン」取扱い開始

近年、社会的課題となっている「空き家問題」に対し、当行も各自治体の空き家対策事業の推進をサポートするため、平成27年7月より、「ほうわ空き家解体ローン」、「ほうわ空き家活用ローン」のお取扱いを開始しました。

空き家が管理されずに長期間放置されてしまうと、建物の老朽化が進み、倒壊の危険性や治安の悪化、放火の誘発や不審者の侵入、害獣・害虫の発生などさまざまな問題を引き起こします。

本商品は、老朽化した空き家の取り壊しや、空き家を活用するための改築・改装、空き家の防災設備の設置等をご検討のお客さまにご利用いただける商品です。

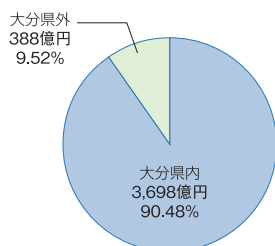
商品の詳細につきましては、当行本支店にお問い合わせいただくか、当行ホームページをご覧ください。



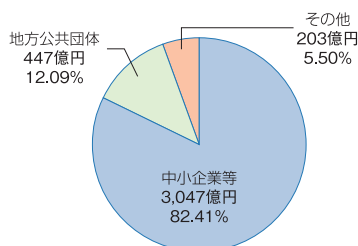
■地域経済の発展に向けた取組み

当行では、皆さまからお預りした大切な預金のほとんどを、大分県内の企業や個人のお客さまへの貸出で運用しております。皆さまからお預りした預金は地域経済発展の源泉となっております。

① 総貸出金に占める大分県内向け貸出金の割合
（平成27年9月末現在）



② 大分県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合
（平成27年9月末現在）



③ 業種別貸出金の状況

（単位：百万円）

業種	平成27年9月末	
	金額	構成比 (%)
大分県内向け貸出金合計	369,810	100.00%
製造業	17,519	4.74%
農業、林業	1,245	0.34%
漁業	106	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,176	0.32%
建設業	21,724	5.87%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,940	3.23%
情報通信業	3,123	0.84%
運輸業、郵便業	5,605	1.52%
卸売業・小売業	26,193	7.08%
金融業・保険業	20,839	5.63%
不動産業、物品賃貸業	61,306	16.58%
各種サービス業	59,605	16.12%
地方公共団体	44,719	12.09%
個人その他	94,703	25.61%

地域の皆さまとともに

■金融円滑化への取組み

当行では、金融円滑化への取組みを、地域金融機関の果たす重要な役割のひとつに位置づけ、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、「金融円滑化に関する基本方針」を遵守するとともに、金融円滑化推進のための行内体制を維持し、お客さまに対する円滑な資金供給、貸付条件の変更、コンサルティング機能を発揮した経営改善支援等に努めております。

新規融資や貸付条件の変更等に関するご相談・ご要望等がございましたら、お近くの営業店窓口もしくは右のフリーダイヤルへお気軽にお申し付けください。

金融円滑化相談窓口	設置場所：全営業店 受付時間：【平日】9：00～15：00
金融円滑化相談専用フリーダイヤル	電話番号：0120-225-027 受付時間：【平日】9：00～17：00
金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル	電話番号：0120-135-122 受付時間：【平日】9：00～17：00

■CSR活動

○「夏休み親子スクール」開催

平成27年8月に、大分県内の小学生とその保護者16組37名の参加のもと、大分県金融広報委員会との共催で「夏休み親子スクール」を開催しました。

本スクールでは、子どもたちに健全な金銭感覚を身に付けてもらうとともに、生活に身近なお金の役割や大切さなどについて、理解・関心を深めてもらうことを目的に、楽しみながら学べるさまざまなプログラムを設けました。

「1億円（模型）を持ってみよう！」体験では、本物の1億円と同じ大きさ・重さ（10kg）に作られた模型を、子どもたちが張り切って抱え、笑顔を見せていました。

「銀行の内部をのぞいてみよう」体験では、当行本店営業部の貸金庫や窓口のほか、頭取室も見学し、頭取の席に座って頭取と一緒に記念撮影を行ないました。

名刺交換体験では、当行行員がお手本を披露した後、子どもたちが自分の名前の入った名刺の交換にチャレンジしました。最初は恥ずかしそうな様子でしたが、慣れてくるとお互い積極的に声をかけ合い、上手に交換することができました。

最後に行なった「お買い物ビンゴゲーム」では、ビンゴが回るたびに子どもたちの歓声が上がリ、ゲームを通して、日常生活でのお金のやりくりやお小遣い帳のつけ方について学びました。



○「第8回NPO助成金制度」助成金贈呈

地域で活動しているNPOやボランティア団体への助成金を通じて、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上にお役立ていただき、「ゆたか」な社会を築く一助とすることを目的として、平成20年度より、NPO助成金制度を実施しております。

今回は、県内11団体よりご応募を頂戴し、厳正な選考の結果、地道な社会活動や地元の伝統文化、地域の自然環境等の特色を生かした取組みをされている団体として、4団体を助成対象に決定しました。

平成27年9月、当行本店において、助成金の贈呈式を行ないました。

【第8回NPO助成金制度助成団体】

助成団体名	所在地	対象事業
おおいた子ども支援ネット	大分市	放課後等デイサービス
佐伯喜の会	佐伯市	地域伝統文化継承活動
キッズスポッチャ	日出町	障がいのある子どもたちのスポーツ活動支援
Cherim boat	大分市	障がいのある子どもたちのスポーツ機会増大



○「第31回^{ふないばっちゃん}府内戦紙」参加

平成27年8月に開催された「第31回府内戦紙」に参加しました。

当行は「^{えいさ}英姿^{はつさつ}颯爽～輝く未来へ！しらしんけん。～」をテーマに、総勢約160名が、勇ましく、颯爽と、心ひとつに“前へ、前へ”と突き進む踊りと山車を披露し、祭りを大いに盛り上げました。



○インターンシップ開催

当行では、銀行の仕事内容を知り、体験していただくインターンシップを開催しております。

平成26年9月から平成27年2月にかけては4回開催し、33名の大学生・短大生にご参加いただきました。

インターンシップでは、銀行業務の基礎知識や地方銀行の役割等について解説するほか、社会人として必要なビジネスマナーを学んだり、実際の職場の雰囲気を体感したり、先輩行員と仕事や就職活動等についてざっくばらんに話したりする時間を設けており、今後の進路の検討に役立つ経験ができるプログラムです。

インターンシップ開催予定につきましては、就職サイト等にてお知らせしますので、お気軽にご参加ください。



■トピックス

○「LINE@」アカウント開設

平成27年8月に、スマートフォンアプリ「LINE」の公開型アカウント「LINE@」のアカウントを開設しました。

お友だち登録していただいたお客さまには、キャンペーン情報や便利なサービス等をタイムリーに配信しております。



○佐伯支店移転オープン

平成27年11月に、当行佐伯支店は移転オープンしました。

車いすご使用者用駐車施設や車いすでご利用可能な多目的トイレ、段差を解消したスロープ、点字ブロック、視覚障がい者対応ATM、AED（自動体外式除細動器）を設置し、さまざまなお客さまに安心してご利用いただけるようユニバーサルデザインを取り入れた店舗です。

【移転後の佐伯支店】

住 所：〒876-0856 大分県佐伯市中村北町10番20号
電話番号：0972-22-1920（移転前と変更ございません）



■インターネットバンキングの不正利用にご注意ください

最近、フィッシング詐欺*やウイルス感染によって、インターネットバンキングをご利用のお客さまのID・パスワード等が悪意のある第三者に盗み取られ、不正アクセスされる事例が全国で多く発生しています。

インターネットバンキングをご利用のお客さまにおかれましては、当行ホームページにて無料で提供しておりますセキュリティ対策「Phish Wallプレミアム」を導入いただくとともに、ID・パスワード等のアカウント情報をご利用のパソコンやクラウド上に保存しない、インターネットバンキングのログイン画面が真正なものであるかURLを確認するなど、慎重なご対応をお願いいたします。

少しでも不審な点等があれば、直ちに操作を中止し、**豊和銀行インターネットバンキング係**〔フリーダイヤル：0120-080-848（銀行営業日の午前9時から午後5時まで）〕へご連絡ください。

インターネットバンキングご利用時の注意事項やセキュリティ対策の詳細につきましては、当行ホームページに記載しておりますので、ぜひご覧ください。

* フィッシング詐欺とは、送信者を詐称した電子メールを送りつけたり、偽の電子メールから偽のホームページに接続させたりするなどの方法で、クレジットカード番号やアカウント情報（ユーザID、パスワード等）といった重要な個人情報を盗み出す行為のことです。

店舗・ATM等のご案内 (平成27年12月31日現在)

店舗内・店舗外ATM：○土曜日の稼働店 ◎土曜・日曜・祝日の稼働店 ★通帳繰越機能付

※下線は、視覚障がい者対応ATM（ハンドセット方式）設置店舗

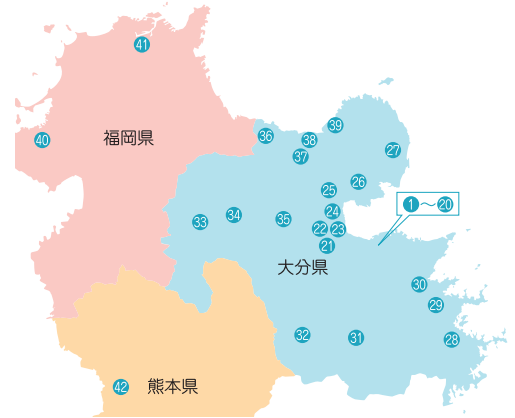
※通帳繰越機能付ATMで繰越可能な通帳は、普通預金通帳（シルバー）及び総合口座通帳（ゴールド）のみです。

■店舗

大分市	1	本店営業部	097(534)2612	◎	★
	2	県庁前支店	097(532)9155	◎	★
	3	上野支店	097(545)0088	◎	
	4	古国府支店	097(545)7511		★
	5	大道支店	097(545)1101	◎	★
	6	南大分支店	097(543)6116	◎	★
	7	寒田支店	097(569)1811	◎	★
	8	戸次支店	097(597)6288	◎	★
	9	宗方支店	097(541)5211	◎	★
	10	わざだ支店	097(586)1771	◎	★
	11	富士見が丘支店	097(541)4343	◎	★
	12	光吉支店	097(568)2460	◎	★
	13	賀来支店	097(549)2441		
	14	東支店	097(558)2121	◎	★
	15	明野支店	097(558)6366	◎	★
	16	牧支店	097(552)1137	◎	★
	17	下郡支店	097(567)2233	◎	★
	18	鶴崎支店	097(527)3181	◎	★
	19	鶴崎南支店	097(522)3040	◎	
	20	大在支店	097(593)1655	◎	
別府市	21	別府支店	0977(23)4361	◎	
	22	新別府支店	0977(22)1221	◎	★
	23	石垣支店	0977(25)5311	◎	★
築・日出・国東・杵	24	亀川支店	0977(66)1151	◎	
	25	日出支店	0977(72)2821	◎	
大分県南部	26	杵築支店	0978(62)3040	◎	★
	27	国東支店	0978(72)1221	◎	
	28	佐伯支店	0972(22)1920	◎	★
	29	津久見支店	0972(82)3101	◎	★
	30	臼杵支店	0972(62)3171	◎	★
大分県西部	31	三重支店	0974(22)7111	◎	★
	32	竹田支店	0974(63)2125	◎	★
	33	日田支店	0973(22)5121	◎	★
大分県北部	34	玖珠支店	0973(72)6655	◎	★
	35	湯布院支店	0977(28)8171	◎	★
	36	中津支店	0979(23)3223	◎	★
福岡県	37	宇佐支店	0978(32)3311	◎	
	38	長洲支店	0978(38)1136		
	39	高田支店	0978(22)2680	◎	
熊本県	40	福岡支店	092(291)0831		
	41	北九州支店	093(931)8841		★
	42	熊本支店	096(366)7101		

■ATM

大分市	マルシヨク東大道店	◎
	ソフィアプラザ	
	トキハ会館	◎
	大分市役所	
	大分県庁	
	大分フォーラス	◎
	JR大分駅	◎
	寒田支店敷戸出張所	
	トキハインダストリー南大分センター	◎
	大分県立病院	◎
	イオン光吉店	◎
	トキハわざだタウン	◎
	大在支店佐賀閣出張所	◎
	パークプレイス大分	◎
	イオン高城店	◎
	トキハインダストリー明野センター	◎
	コープふらいる	◎
	日本文理大学	
	大分医療センター	◎
アムス大在店	◎	
由布市	イオン挟間ショッピングセンター	◎
別府市	ゆめタウン別府	◎
	B-Passage	◎
	トキハ別府店	◎
	別府市役所	
	トキハインダストリー鶴見園店	◎
	新別府病院	◎
	マルシヨク大学通り店	◎
	スギノイバレス	◎
	溝部学園	
	杵築・国東	国東支店安岐出張所
	サンリブ杵築店	◎
	大分空港ターミナルビル	◎
大分県南部	トキハインダストリー佐伯店	◎
	マルシヨク津久見店	◎
	サンリブ竹田店	◎
大分県北部	イオン三光ショッピングセンター	◎
	ハイパーモールメルクス宇佐	◎
	マックスバリュ豊後高田店	◎
福岡県	中津支店豊前出張所	◎



●ゆうちょ銀行ATM・コンビニATM

全国のゆうちょ銀行ATM、ローソンATM、セブン銀行ATMをご利用いただけます。



※ほうわサックスサービス「ファーストステージ」、「セカンドステージ」のお客さまは、ご利用手数料が無料です。

上記以外のお客さまは所定の手数料が必要となります。

※ローソンには、他の金融機関が個別にATMを設置している場合があります、サービス内容（ほうわサックスサービス対象外）、ご利用時間、手数料等が異なります。詳細はご利用店舗のATM画面表示等をご確認のうえ、ご利用ください。

●提携金融機関ATM

西日本シティ銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行のATM・CDからのお引出しが手数料無料でご利用いただけます。

無料でご利用いただける時間
平日8：45～18：00

※上記時間以外のご利用には時間外手数料、お振込みの場合には所定のお振込手数料が、別途必要となります。

※ご利用時間及びサービス内容は設置場所によって異なります。

詳細は営業店窓口へお問合せいただくか、当行ホームページをご覧ください。

■ほうわホルトホールプラザ

大分市	ほうわホルトホールプラザ	097(546)5777	◎	★
-----	--------------	--------------	---	---

2015.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

業績の状況	16
大株主一覧	16
主要な経営指標等の推移	17
中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
中間キャッシュ・フロー計算書	21
注 記 事 項	22
重要な会計方針	22
中間貸借対照表関係	23
中間損益計算書関係	23
中間株主資本等変動計算書関係	23
中間キャッシュ・フロー計算書関係	23
リース取引関係	23
金融商品関係	24
有価証券関係	24
金銭の信託関係	24
その他有価証券評価差額金	25
デリバティブ取引関係	25
持分法損益等	25
ストック・オプション等関係	25
資産除去債務関係	25
セグメント情報等	25
1株当たり情報	25
重要な後発事象	26
貸出金関係	27
貸出金残高	27
中小企業等貸出金	27
特定海外債権残高	27
貸出金使途別内訳	27

貸出金の担保別内訳	28
支払承諾見返の担保別内訳	28
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	28
リスク管理債権	28
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	28
預 金 関 係	29
預金科目別残高	29
定期預金の残存期間別残高	30
投資有価証券	30
保有有価証券残高	30
商品有価証券	31
商品有価証券売買高・平均残高	31
損 益 関 係	31
粗 利 益	31
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	32
受取利息、支払利息の分析	32
その他業務収支の内訳	33
役務取引の状況	33
諸比率・諸効率	34
総資金利鞘	34
利 益 率	34
預 貸 率	34
預 証 率	34

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項	36

業績の状況

平成27年度上半期における金融経済環境につきましては、「ごあいさつ」(P1)に記載のとおりであります。
 当行の平成27年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

【経営成績の分析】

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の減少を主な要因として、前年同期比81百万円減少し、58億44百万円となりました。
 一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少を主な要因として、前年同期比1億67百万円減少し、52億69百万円となりました。
 この結果、経常利益は前年同期比86百万円増加の5億75百万円となり、中間純利益は同35百万円増加の3億46百万円となりました。

【財政状態の分析】

総資産は前期末比13億94百万円減少し、5,633億25百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金が堅調に増加したことにより、前期末比23億32百万円増加し、5,171億54百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前期末比35億円増加し、4,087億5百万円となりました。

有価証券は、前期末比50億76百万円減少し、940億59百万円となりました。

大株主一覧 (平成27年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,375,000株	5.67%
2	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
3	株式会社みずほ銀行	2,488,714	4.18
4	豊和銀行従業員持株会	1,952,340	3.28
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,889,000	3.17
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	日本生命保険相互会社	1,333,700	2.24
8	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
9	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
10	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
	その他の株主（4,184名）	40,510,477	68.14
	計（4,194名）	59,444,900株	100.00%

【A種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000株	8.33%
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限会社	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.66
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.66
4	学校法人文理学園	100,000	1.66
7	株式会社大分放送	70,000	1.16
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
10	クローズアップ・ソノヤ株式会社	50,000	0.83
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	トッパン・フォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
10	株式会社熊本銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社西日本シティ銀行	50,000	0.83
	その他の株主（666名）	3,910,000	65.16
	計（685名）	6,000,000株	100.00%

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【D種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	16,000,000株	100.00%

■主要な経営指標等の推移

	平成25年9月期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成26年9月期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年9月期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年3月期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
経常収益 (百万円)	5,937	5,925	5,844	11,759	12,037
経常利益 (百万円)	579	488	575	1,525	1,169
中間純利益 (百万円)	473	311	346	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	1,021	876
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000
純資産額 (百万円)	19,528	27,519	27,565	27,311	28,274
総資産額 (百万円)	552,002	566,887	563,325	562,552	564,719
預金残高 (百万円)	503,579	505,055	512,363	508,439	514,822
貸出金残高 (百万円)	380,094	394,924	408,705	387,417	405,205
有価証券残高 (百万円)	115,183	116,990	94,059	116,267	99,135
1株当たり純資産額 (円)	25.87	42.67	43.46	35.16	48.05
1株当たり中間純利益金額 (円)	8.02	5.27	5.88	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	10.89	7.44
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	2.01	0.97	1.08	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	2.80	2.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) D種優先株式 0.035 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) D種優先株式 12.70 (—)
自己資本比率 (%)	3.53	4.85	4.89	4.85	5.00
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.25	10.21	8.14	10.08	8.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,522	△2,065	△3,279	15,901	△6,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,173	△207	4,748	△14,808	18,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△438	△310	△515	6,402	△7,031
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	47,449	47,450	55,054	50,033	54,100
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	530 [79]	520 [92]	520 [95]	502 [82]	492 [94]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成27年9月期に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(P25)に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお、平成26年3月期より新国内基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年9月期及び平成27年9月期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分		平成26年9月30日	平成27年9月30日
現金預け金	※6.	48,835	55,538
有価証券	※6.9.	116,990	94,059
貸出金	※1.~5.7.	394,924	408,705
外国為替		274	395
その他資産		2,493	1,292
その他の資産	※6.	2,493	1,292
有形固定資産	※8.	8,333	8,090
無形固定資産		213	156
前払年金費用		242	485
繰延税金資産		902	922
支払承諾見返		718	881
貸倒引当金		△7,041	△7,202
資産の部合計		566,887	563,325

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分		平成26年9月30日	平成27年9月30日
(負債の部)			
預金	※6.	505,055	512,363
譲渡性預金		5,330	4,791
借入金	※6.	17,547	14,281
外国為替		0	—
社債		6,700	—
その他負債		2,750	2,277
未払法人税等		64	147
リース債務		218	219
資産除去債務		236	217
その他の負債		2,231	1,692
賞与引当金		136	148
睡眠預金払戻損失引当金		81	97
再評価に係る繰延税金負債		1,046	919
支払承諾		718	881
負債の部合計		539,367	535,759
(純資産の部)			
資本金		12,495	12,495
資本剰余金		8,350	8,350
資本準備金		8,350	8,350
利益剰余金		4,223	4,697
利益準備金		416	515
その他利益剰余金		3,807	4,181
繰越利益剰余金		3,807	4,181
自己株式		△84	△87
株主資本合計		24,985	25,456
その他有価証券評価差額金		799	336
土地再評価差額金		1,735	1,771
評価・換算差額等合計		2,534	2,108
純資産の部合計		27,519	27,565
負債及び純資産の部合計		566,887	563,325

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期 〔自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日〕	平成27年9月期 〔自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日〕
経常収益	5,925	5,844
資金運用収益	4,533	4,431
うち貸出金利息	3,966	3,964
うち有価証券利息配当金	548	448
役務取引等収益	689	678
その他業務収益	528	394
その他経常収益 ※2.	173	339
経常費用	5,436	5,269
資金調達費用	450	273
うち預金利息	306	263
役務取引等費用	518	555
その他業務費用	98	10
営業経費 ※1.3.	3,107	2,930
その他経常費用 ※4.	1,262	1,498
経常利益	488	575
特別利益	2	0
特別損失	57	6
税引前中間純利益	434	568
法人税、住民税及び事業税	57	119
法人税等調整額	66	102
法人税等合計	123	221
中間純利益	311	346

■中間株主資本等変動計算書

平成26年9月期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	8,350	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929	607	1,774	2,382	27,311
当中間期変動額												
剰余金の配当				58	△352	△293		△293				△293
中間純利益					311	311		311				311
自己株式の取得							△1	△1				△1
自己株式の処分					△0	△0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩					39	39		39				39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									191	△39	152	152
当中間期変動額合計	—	—	—	58	△1	57	△1	56	191	△39	152	208
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	416	3,807	4,223	△84	24,985	799	1,735	2,534	27,519

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603	895	1,775	2,670	28,274
当中間期変動額												
剰余金の配当				99	△595	△496		△496				△496
中間純利益					346	346		346				346
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩					3	3		3				3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△558	△3	△562	△562
当中間期変動額合計	—	—	—	99	△244	△145	△0	△146	△558	△3	△562	△708
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,181	4,697	△87	25,456	336	1,771	2,108	27,565

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	434	568
減価償却費	170	140
減損損失	56	—
貸倒引当金の増減(△)	844	791
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	7
前払年金費用の増減額(△は増加)	△104	△144
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△58	4
資金運用収益	△4,533	△4,431
資金調達費用	450	273
有価証券関係損益(△)	△471	△475
固定資産処分損益(△は益)	△2	6
貸出金の純増(△)減	△7,506	△3,500
預金の純増減(△)	△3,384	△2,458
譲渡性預金の純増減(△)	5,330	4,791
借入金の純増減(△)	2,486	△3,143
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△85	269
外国為替(資産)の純増(△)減	238	8
外国為替(負債)の純増減(△)	0	—
資金運用による収入	4,585	4,483
資金調達による支出	△427	△415
その他	△28	△72
小計	△2,002	△3,296
法人税等の還付額	—	54
法人税等の支払額	△62	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,178	△31,288
有価証券の売却による収入	18,800	10,978
有価証券の償還による収入	22,254	25,087
有形固定資産の取得による支出	△35	△27
無形固定資産の取得による支出	△73	△6
有形固定資産の売却による収入	24	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	4,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17	△19
配当金の支払額	△291	△495
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,583	954
現金及び現金同等物の期首残高	50,033	54,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 47,450	55,054

■注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式発行費

株式発行費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,550百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

一部の金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行なっております。

なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

(平成27年9月30日)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	641百万円
延滞債権額	14,375百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	298百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	15,315百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,051百万円

※6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	18,097百万円
担保資産に対応する債務	
預金	580百万円
借入金	13,800百万円
計	14,380百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納、デリバティブの取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,699百万円
預け金	59百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	481百万円
-----	--------

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	18,433百万円
うち契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもの	18,293百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	6,421百万円
---------	----------

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 6,973百万円

中間損益計算書関係

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	1,242百万円
退職給付費用	23百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	54百万円
株式等売却益	228百万円

※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	97百万円
無形固定資産	33百万円

※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	363百万円
貸倒引当金繰入額	1,100百万円

中間株主資本等変動計算書関係

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成27年4月1日 株式数	平成27年9月期 増加株式数	平成27年9月期 減少株式数	平成27年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
D種優先株式	16,000	—	—	16,000
合計	84,444	—	—	84,444
自己株式				
普通株式(注)	405	10	—	415
合計	405	10	—	415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	59	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	A種優先株式	210	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	B種優先株式	24	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	D種優先株式	203	12.7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	55,538百万円
定期預け金	△59百万円
その他預け金	△424百万円
現金及び現金同等物	55,054百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
ATM、パソコン

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

金融商品関係

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	55,538	55,538	—
(2) 有価証券	93,086	93,086	—
(3) 貸出金	408,705		
貸倒引当金(*1)	△7,179		
	401,526	403,299	1,772
資産計	550,151	551,924	1,772
(1) 預金	512,363	513,018	654
(2) 譲渡性預金	4,791	4,792	1
(3) 借入金	14,281	14,281	—
負債計	531,435	532,091	655
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私債券は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行なった場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	890
②組合出資金(*3)	82
合 計	973

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(平成27年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,363	925	437
	債券	54,127	53,616	510
	国債	26,836	26,586	250
	地方債	4,932	4,912	20
	社債	22,358	22,117	240
	その他	17,132	16,979	152
	小計	72,623	71,522	1,100
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,516	1,831	△314
	債券	12,432	12,530	△97
	国債	2,017	2,018	△0
	地方債	2,995	3,002	△7
	社債	7,419	7,509	△89
	その他	6,514	6,796	△282
	小計	20,463	21,157	△694
合 計		93,086	92,680	405

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(平成27年9月30日)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	405
その他有価証券	405
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△69
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	336
その他有価証券評価差額金	336

デリバティブ取引関係

(平成27年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	22	—	△0	△0
	買建	22	—	0	0
合計		—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
- 2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	1,123	1,123	(注) 2.
合計		—			

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

持分法損益等

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	217百万円

セグメント情報等

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,019	932	892	5,844

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 43円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	27,565百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	25,000百万円
うち優先株式	25,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,565百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	59,029千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	5.88円
中間純利益	346百万円
普通株式に係る中間純利益	346百万円
普通株式の期中平均株式数	59,035千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	1.08円
普通株式増加数	262,509千株
うち優先株式	262,509千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

有価証券関係

(平成26年9月30日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,773	1,230	542
	債券	79,903	79,027	876
	国債	46,645	46,188	457
	地方債	5,335	5,314	21
	社債	27,922	27,524	398
	その他	20,329	20,083	246
	小計	102,006	100,340	1,665
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,332	1,615	△283
	債券	7,881	7,969	△88
	国債	2,006	2,007	△0
	社債	5,875	5,962	△87
	その他	4,801	4,977	△175
	小計	14,015	14,562	△547
合計		116,021	114,903	1,118

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

(平成26年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	5	—	△0	△0
	買建	18	—	0	0
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,847	1,847	(注) 2.
合計		—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

■貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
	国内業務部門			国内業務部門		
割引手形	3,291	3,291	—	3,051	3,051	—
手形貸付	21,963	21,963	—	18,922	18,922	—
証書貸付	349,023	349,023	—	363,635	363,635	—
当座貸越	20,646	20,646	—	23,096	23,096	—
合 計	394,924	394,924	—	408,705	408,705	—

(単位：百万円)

[平均残高]	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
	国内業務部門			国内業務部門		
割引手形	3,575	3,575	—	3,007	3,007	—
手形貸付	20,518	20,518	—	19,283	19,283	—
証書貸付	341,675	341,675	—	357,433	357,433	—
当座貸越	17,660	17,660	—	18,797	18,797	—
合 計	383,428	383,428	—	398,522	398,522	—

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成26年9月30日							平成27年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計
	貸出金	50,639	25,254	38,162	39,600	220,591	20,676	394,924	44,410	20,503	39,366	42,524	238,783	23,116
うち変動金利	—	9,156	10,554	11,250	105,709	—	—	—	8,507	12,822	13,086	107,835	—	—
うち固定金利	—	16,098	27,608	28,350	114,881	—	—	—	11,995	26,544	29,437	130,948	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	394,924	331,094	83.83%	408,705	337,772	82.64%
貸出先件数	20,123	20,079	99.78%	21,900	21,849	99.76%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
設備資金	202,112 (51.18%)	214,598 (52.51%)
運転資金	192,811 (48.82%)	194,107 (47.49%)
合 計	394,924 (100.00%)	408,705 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
自行預金	3,291	3,021
有価証券	125	118
債権	5	1
商品	—	—
不動産	92,253	89,761
財団	—	—
その他	—	—
小計	95,675	92,902
保証	105,971	110,873
信用	193,277	204,929
合計	394,924	408,705

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
自行預金	61	40
有価証券	4	3
債権	—	—
商品	—	—
不動産	247	233
財団	—	—
その他	—	—
小計	313	278
保証	4	3
信用	401	600
合計	718	881

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日	増	減
貸倒引当金	7,041	7,202		160
一般貸倒引当金	2,439	2,405		△33
個別貸倒引当金	4,602	4,796		194

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

	平成26年9月30日	平成27年9月30日	増	減
貸出金償却	194	363		169
個別貸倒引当金純繰入額	673	1,243		570
債権売却損益	△3	△1		1
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	52	54		2
その他	3	3		0
合計	815	1,554		739

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日	増	減
破綻先債権額	469	641		172
延滞債権額	13,355	14,375		1,020
3ヵ月以上延滞債権額	—	—		—
貸出条件緩和債権額	70	298		227
A 合計	13,895	15,315		1,420
B 貸出金残高	394,924	408,705		13,781
C 貸出金に占める割合 A/B	3.51%	3.74%		0.23%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	3,731	4,527		796
E 引当率 D/A	26.85%	29.56%		2.71%

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,673	2,449
危険債権	11,224	12,637
要管理債権	70	298
正常債権	389,547	401,514
総与信残高	403,516	416,899
金融再生法開示債権比率	3.46	3.69

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,449	2,087	361	361	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	641	544	97	97	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,807	1,543	264	264	100.00	100.00
危険債権	12,637	5,874	6,763	4,425	65.43	81.50
(自己査定における破綻懸念債権)	12,637	5,874	6,763	4,425	65.43	81.50
要管理債権	298	50	247	94	38.31	48.85
合 計	15,384	8,012	7,372	4,881	66.21	83.81

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		期末残高			期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	173,179 (33.9)	173,179 (33.9)	- (-)	180,439 (34.8)	180,439 (34.9)	- (-)
	うち有利息預金	138,478 (27.1)	138,478 (27.1)	- (-)	144,120 (27.8)	144,120 (27.8)	- (-)
	定期性預金	326,504 (63.9)	326,504 (64.0)	- (-)	327,165 (63.2)	327,165 (63.3)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	326,504 (63.9)	326,504 (64.0)	- (-)	327,165 (63.2)	327,165 (63.3)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)
	その他	5,371 (1.0)	4,909 (0.9)	461 (100.0)	4,758 (0.9)	4,412 (0.8)	346 (100.0)
	合 計	505,055 (98.9)	504,593 (98.9)	461 (100.0)	512,363 (99.0)	512,017 (99.0)	346 (100.0)
	譲渡性預金	5,330 (1.0)	5,330 (1.0)	- (-)	4,791 (0.9)	4,791 (0.9)	- (-)
	総 合 計	510,385 (100.0)	509,923 (100.0)	461 (100.0)	517,154 (100.0)	516,808 (100.0)	346 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	173,424 (34.3)	173,424 (34.3)	- (-)	176,589 (34.5)	176,589 (34.6)	- (-)
	うち有利息預金	138,625 (27.4)	138,625 (27.4)	- (-)	142,400 (27.8)	142,400 (27.9)	- (-)
	定期性預金	324,694 (64.2)	324,694 (64.2)	- (-)	326,922 (64.0)	326,922 (64.0)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	324,693 (64.2)	324,693 (64.2)	- (-)	326,922 (64.0)	326,922 (64.0)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)
	その他	2,133 (0.4)	1,651 (0.3)	482 (100.0)	2,218 (0.4)	1,873 (0.3)	344 (100.0)
	合 計	500,252 (98.9)	499,770 (98.9)	482 (100.0)	505,729 (99.0)	505,384 (99.0)	344 (100.0)
	譲渡性預金	5,330 (1.0)	5,330 (1.0)	- (-)	4,791 (0.9)	4,791 (0.9)	- (-)
	総 合 計	505,582 (100.0)	505,100 (100.0)	482 (100.0)	510,520 (100.0)	510,175 (100.0)	344 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日							平成27年9月30日						
	3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	59,550	57,735	91,856	41,615	43,256	26,320	320,335	55,137	49,843	90,514	41,729	41,257	42,683	321,165
うち固定自由金利定期預金	59,549	57,735	91,856	41,615	43,256	26,320	320,334	55,137	49,843	90,514	41,729	41,257	42,683	321,165
うち変動自由金利定期預金	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	48,651 (41.5)	48,651	-	28,853 (30.6)	28,853	-		
	地方債	5,335 (4.5)	5,335	-	7,927 (8.4)	7,927	-		
	社債	33,797 (28.8)	33,797	-	29,778 (31.6)	29,778	-		
	株式	3,975 (3.4)	3,975	-	3,770 (4.0)	3,770	-		
	その他の証券	25,229 (21.5)	7,591	17,638	23,729 (25.2)	9,945	13,783		
	うち外国債券	17,638 (15.0)	-	17,638	13,783 (14.6)	-	13,783		
合計		116,990 (100.0)	99,351	17,638	94,059 (100.0)	80,275	13,783		

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
		平均残高		平均残高		平均残高		平均残高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	49,523 (40.6)	49,523	-	41,952 (38.8)	41,952	-		
	地方債	7,961 (6.5)	7,961	-	6,253 (5.7)	6,253	-		
	短期社債	2,846 (2.3)	2,846	-	1,655 (1.5)	1,655	-		
	社債	33,489 (27.5)	33,489	-	28,579 (26.4)	28,579	-		
	株式	3,711 (3.0)	3,711	-	3,723 (3.4)	3,723	-		
	その他の証券	24,251 (19.9)	6,636	17,614	25,822 (23.9)	9,902	15,920		
うち外国債券	17,614 (14.4)	-	17,614	15,920 (14.7)	-	15,920			
合計		121,784 (100.0)	104,170	17,614	107,987 (100.0)	92,066	15,920		

(注) 1. () 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成26年9月30日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	12,048	11,559	10,106	5,240	9,696	—	—	48,651
	地方債	2,005	1,423	—	—	1,906	—	—	5,335
	社債	512	7,405	16,635	2,574	6,670	—	—	33,797
	株式	—	—	—	—	—	—	3,975	3,975
	その他の証券	6,480	5,358	4,992	658	6,844	—	896	25,229
	うち外国債券	6,434	5,354	3,325	201	2,322	—	—	17,638
合計		21,046	25,746	31,734	8,473	25,118	—	4,871	116,990
		平成27年9月30日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	9,024	12,613	2,073	1,060	4,081	—	—	28,853
	地方債	1,409	—	2,996	—	3,522	—	—	7,927
	社債	4,750	6,908	4,504	861	12,753	—	—	29,778
	株式	—	—	—	—	—	—	3,770	3,770
	その他の証券	5,921	3,183	4,833	739	8,284	—	766	23,729
	うち外国債券	5,917	2,630	2,313	201	2,719	—	—	13,783
合計		21,105	22,705	14,407	2,660	28,642	—	4,537	94,059

商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,664	0	18	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
合計	1,664	0	18	0

損益関係

粗利益

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,472	77	4,533	4,374	69	4,431
資金調達費用	450	16	450	273	12	273
資金運用収支	4,021	61	4,083	4,101	57	4,158
役務取引等収益	687	2	689	676	2	678
役務取引等費用	517	1	518	554	1	555
役務取引等収支	170	1	171	121	1	122
その他業務収益	525	2	528	392	2	394
その他業務費用	98	—	98	10	—	10
その他業務収支	427	2	430	381	2	384
業務粗利益	4,619	65	4,685	4,604	60	4,665
業務粗利益率	1.81	0.72	1.83	1.80	0.73	1.82

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
4. 特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

〔国内業務部門〕	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(17,559)	(15)		(16,088)	(12)	
うち貸出金	508,117	4,472	1.75	508,267	4,374	1.71
うち商品有価証券	0	0	0.17	0	—	—
うち有価証券	104,170	471	0.90	92,066	379	0.82
うちコールローン	2,204	1	0.10	1,163	0	0.11
うち預け金	752	17	4.62	426	17	8.41
資金調達勘定	528,216	450	0.16	526,657	273	0.10
うち預金	499,770	306	0.12	505,384	263	0.10
うち譲渡性預金	5,330	1	0.07	4,791	1	0.07
うち借入金	16,176	8	0.10	16,240	8	0.10
うち社債	6,700	133	3.96	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期 37,576百万円、平成27年9月期 38,415百万円)を控除しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

〔国際業務部門〕	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,178	77	0.85	16,442	69	0.84
うち有価証券	17,614	77	0.87	15,920	69	0.86
資金調達勘定	(17,559)	(15)		(16,088)	(12)	
うち預金	18,041	16	0.17	16,433	12	0.14
うち預金	482	0	0.02	344	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期 1百万円、平成27年9月期 0百万円)を控除しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

〔国内業務部門〕	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△18	△62	△81	1	△98	△97
うち貸出金	23	△144	△121	150	△151	△1
うち商品有価証券	—	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	37	△1	36	△52	△39	△92
うちコールローン	△7	△0	△7	△0	0	△0
うち預け金	△4	14	9	△7	8	0
支払利息	10	△31	△21	△1	△175	△176
うち預金	2	△27	△25	2	△46	△43
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	—	△0
うち借入金	4	△0	4	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5	△12	△6	△7	△0	△8
うち有価証券	6	△13	△6	△7	△0	△8
支払利息	1	△0	0	△1	△2	△3
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	427	2	430	381	2	384
外国為替売買損益	—	2	2	—	2	2
商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損益	430	—	430	253	—	253
債券費・社債費	△8	—	△8	△9	—	△9
金融派生商品損益	2	—	2	1	—	1
その他	2	—	2	135	—	135

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	687	2	689	676	2	678
うち預金・貸出業務	195	—	195	201	—	201
うち為替業務	203	2	206	203	2	205
うち証券関連業務	9	—	9	14	—	14
うち代理業務	35	—	35	34	—	34
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	15	—	15	11	—	11
うち保険窓販業務	141	—	141	110	—	110
うち投信窓販業務	79	—	79	94	—	94
役務取引等費用	517	1	518	554	1	555
うち為替業務	39	1	40	40	1	41
うち保証業務	408	—	408	453	—	453
その他	69	—	69	60	—	60

■ 諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.75	0.85	1.77	1.71	0.84	1.73
資金調達原価	1.33	0.34	1.33	1.21	0.32	1.21
総資金利鞘	0.42	0.51	0.44	0.50	0.52	0.52

利益率

(単位：%)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
総資産経常利益率	0.17	0.20
資本経常利益率	3.55	4.11
総資産中間純利益率	0.11	0.12
資本中間純利益率	2.26	2.47
総資産業務純益率	0.45	0.65

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預貸率

(単位：%)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	77.44	75.91	79.08	78.11
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	77.37	75.83	79.02	78.06

預証率

(単位：%)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.48	20.62	15.53	18.04
国際業務部門	3,821.39	3,654.06	3,979.91	4,622.54
合計	22.92	24.08	18.18	21.15

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウエイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	平成26年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,985		19,456	
うち、資本金及び資本剰余金の額	14,846		14,846	
うち、利益剰余金の額	4,223		4,697	
うち、自己株式の額（△）	84		87	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,439		2,405	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,439		2,405	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,000		6,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,700		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,251		1,089	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	35,376		28,952	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	213	31	124
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	213	31	124
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	64	10	41
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	527	—	228	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	156	66	264
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	1,375	237	950
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	527	—	573	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ） 34,849	—	28,378	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	322,156	—	330,126	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,023	—	△9,756	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	213	—	124	—
うち、繰延税金資産	64	—	41	—
うち、前払年金費用	156	—	264	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,457	—	△10,186	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,867	—	18,405	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	341,023	—	348,531	—
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.21	—	8.14	—

■定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	29	1	19	0
地方公共団体金融機構向け	3	0	3	0
我が国の政府関係機関向け	9	0	24	0
地方三公社向け	354	14	304	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,935	317	6,258	250
法人等向け	131,793	5,271	142,393	5,695
中小企業等向け及び個人向け	66,492	2,659	74,993	2,999
抵当権付住宅ローン	1,125	45	1,465	58
不動産取得等事業向け	72,207	2,888	70,006	2,800
三月以上延滞等	1,505	60	1,128	45
取立未済手形	13	0	12	0
信用保証協会等による保証付	2,851	114	2,726	109
出資等	2,702	108	2,976	119
（うち出資等のエクスポージャー）	2,702	108	2,976	119
上記以外	30,333	1,213	28,627	1,145
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	18,056	722	18,562	742
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	480	19	430	17
（うち上記以外のエクスポージャー）	11,796	471	9,634	385
証券化（オリジネーターの場合）	12,052	482	7,287	291
証券化（オリジネーター以外の場合）	728	29	503	20
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	434	17	430	17
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△9,457	△378	△10,186	△407
資産（オン・バランス）計	321,118	12,844	328,975	13,159
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年超のコミットメント	98	3	106	4
信用供与に直接的に代替する偶発債務	627	25	875	35
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	0	11	0
派生商品取引	122	4	63	2
オフ・バランス取引等計	853	34	1,057	42
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	183	7	92	3
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	1	0
合 計	322,156	12,886	330,126	13,205

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）に対する所要自己資本額	754	736

③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
総所要自己資本の額合計	13,640	13,941

(2) 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成27年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	539,556	380,263	99,351	2,017	550,646	403,828	80,275	1,602
国外計	17,638	—	17,638	—	13,783	—	13,783	—
地域別合計	557,195	380,263	116,990	2,017	564,429	403,828	94,059	1,602
製造業	23,611	17,984	5,626	62	25,339	18,747	6,592	64
農業、林業	985	985	—	2	1,515	1,515	—	0
漁業	184	184	—	—	224	224	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,295	1,295	—	—	1,176	1,176	—	—
建設業	22,039	21,163	873	357	25,074	24,223	848	295
電気・ガス・熱供給・水道業	15,516	9,570	5,946	—	19,502	15,253	4,249	—
情報通信業	3,996	2,825	1,170	110	5,207	3,928	1,279	—
運輸業、郵便業	11,108	10,003	1,104	—	9,452	7,862	1,589	—
卸売業、小売業	33,985	28,371	5,613	312	34,809	29,791	5,017	266
金融業、保険業	90,204	17,674	29,898	—	92,419	21,218	22,215	—
不動産業、物品賃貸業	84,750	80,916	3,832	707	85,718	81,484	4,232	538
各種サービス業	73,476	72,184	1,279	260	74,282	73,011	1,256	324
地方公共団体	99,747	45,756	53,987	—	81,800	45,014	36,781	—
個人	71,346	71,346	—	204	80,376	80,376	—	112
その他	24,946	—	7,656	—	27,530	—	9,996	—
業種別合計	557,195	380,263	116,990	2,017	564,429	403,828	94,059	1,602
1年以下	86,035	66,977	18,729	778	84,521	63,128	21,105	815
1年超3年以下	54,511	27,056	27,452	133	45,414	22,709	22,705	123
3年超5年以下	67,015	36,925	30,088	60	53,804	39,378	14,407	118
5年超7年以下	47,087	38,509	8,578	172	44,973	42,312	2,660	23
7年超10年以下	78,328	51,564	26,763	229	87,731	59,089	28,642	177
10年超	157,344	156,838	506	603	174,919	174,919	—	307
期間の定めのないもの	66,871	2,391	4,871	39	73,064	2,291	4,537	36
残存期間別合計	557,195	380,263	116,990	2,017	564,429	403,828	94,059	1,602

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載していません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,134	304	2,439	2,548	△143	2,405
個別貸倒引当金	4,062	539	4,602	3,862	934	4,796
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,197	844	7,041	6,410	791	7,202

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期				平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高		期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	4,062	539	4,602	国内計	3,862	934	4,796
国外計	—	—	—	国外計	—	—	—
地域別合計	4,062	539	4,602	地域別合計	3,862	934	4,796
製造業			478	製造業			725
農業、林業			—	農業、林業			1
漁業			3	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			—	鉱業、採石業、砂利採取業			—
建設業			622	建設業			443
電気・ガス・熱供給・水道業			—	電気・ガス・熱供給・水道業			—
情報通信業			22	情報通信業			—
運輸業、郵便業			234	運輸業、郵便業			317
卸売業、小売業			495	卸売業、小売業			1,282
金融業、保険業			—	金融業、保険業			—
不動産業、物品賃貸業			1,066	不動産業、物品賃貸業			659
各種サービス業			1,602	各種サービス業			1,303
地方公共団体			—	地方公共団体			—
個人			76	個人			61
その他			—	その他			—
業種別合計			4,602	業種別合計			4,796

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	722	679
農業、林業	5	4
漁業	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	2,375	2,296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	835	860
運輸業、郵便業	4,049	3,768
卸売業、小売業	1,041	347
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,336	3,698
各種サービス業	1,053	1,586
地方公共団体	—	—
個人	569	303
その他	—	—
業種別合計	13,000	13,555

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	152,632	—	143,236
10%	108	28,492	8	27,311
20%	23,646	4,199	25,048	3,546
35%	—	3,216	—	4,185
50%	26,466	931	20,404	841
75%	345	87,998	—	99,800
100%	16,179	199,273	2,239	216,071
150%	—	404	—	284
250%	—	1,136	—	7,462
1250%	—	—	—	—
合計	66,747	478,286	47,700	502,739

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
適格金融資産担保	3,286	3,178
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

【派生商品取引】

①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	1,263	315
グロスのアドオンの合計額 (B)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	1,263	315
派生商品取引	755	166
外国為替関連取引	722	155
金利関連取引	32	11
株式関連取引	—	0
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	507	148
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	1,263	315

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	平成26年9月末	平成27年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ プロテクションの提供	13,643	9,357

⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項】

①原資産の種類別の内訳及び原資産の構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	20,376	—	24	—	7,572	—	—	—
合計	20,376	—	24	—	7,572	—	—	—

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

③当期に証券化取引を行なったエクスポージャーの概略

該当ありません。

④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月末		平成27年9月末	
	証券化エクスポージャー の額（再証券化エク スポージャーを除く）	再証券化エクスポ ージャーの額	証券化エクスポージャー の額（再証券化エク スポージャーを除く）	再証券化エクスポ ージャーの額
住宅ローン債権	11,376	—	2,706	—
合計	11,376	—	2,706	—

⑥保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月末				平成27年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
20%	7,009	56	—	—	—	—	—	—
100%	3,781	151	—	—	2,279	91	—	—
1250%	586	293	—	—	426	213	—	—
合計	11,376	500	—	—	2,706	304	—	—

⑦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月末	平成27年9月末
住宅ローン債権	527	228
合 計	527	228

⑧自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月末	平成27年9月末
住宅ローン債権	586	426
合 計	586	426

⑨早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ありません。⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【投資家である証券化エクスポージャーに関する事項】

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月末		平成27年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	3,170	—	2,519	—
クレジットカード債権	473	—	—	—
合 計	3,644	—	2,519	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月末				平成27年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
20%	3,644	29	—	—	2,519	20	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	3,105	3,105	2,880	2,880
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	8,143	8,143	8,329	8,329
合 計	11,248	11,248	11,209	11,209

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却に伴う損益の額	44	228
償却に伴う損益の額	1	—

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	321	160
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	△653	△885

(前提条件)

- ①金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用。
- ②当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

銀行法施行規則第19条の2

[銀行の概況及び組織に関する事項]

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………16

[銀行の主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況……………16
 ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
 主要な業務の状況を示す指標……………17
 ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益及び業務粗利益率……………31
 ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び
 その他業務収支……………31
 ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定
 並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざ
 や……………32、34
 ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び
 支払利息の増減……………32
 ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………34
 ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………34

《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金
 その他の預金の平均残高……………29
 ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………30

《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、
 証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………27
 ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存
 期間別の残高……………27
 ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………28
 ④ 用途別の貸出金残高……………27
 ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……………11
 ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び
 貸出金総額に占める割合……………27
 ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………27
 ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
 預貸率の期末値及び期中平均値……………34

《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高……………31
 ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………31
 ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
 有価証券の種類別の平均残高……………30
 ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
 預証率の期末値及び期中平均値……………34

[銀行の業務の運営に関する事項]

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
 ……………3、4、8~11

[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等
 変動計算書・中間キャッシュ・フロー計算書……………18~21
 ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、貸出
 条件緩和債権の額及びその合計額……………28
 ハ 自己資本の充実の状況……………35
 ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損
 益
 ① 有価証券……………24、26
 ② 金銭の信託……………24、26
 ③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………25、26
 ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………28
 ヘ 貸出金償却の額……………28
 ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等
 変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基
 つき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に
 はその旨……………18

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条……………28、29

自己資本の充実の状況

[自己資本の構成に関する開示事項]……………35

[定量的な開示事項]

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………36
 ・ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし
 計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポ
 ージャーを除く。）……………37
 ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………39
 ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
 に関する事項……………39
 ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………40
 ・ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに
 関する事項……………42
 ・ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上
 使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の
 増減額……………42

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
 ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2015.9

鶴御崎灯台(佐伯市)

海と灯台が美しいコントラストを織りなす九州最東端の地、鶴御崎自然公園。海拔200mの絶壁には1981年に建てられた鶴御崎灯台があり、その灯台の先にある展望台からは豊後水道の絶景を眺められ、天候によっては四国まで見渡せます。また、公園内に咲き誇るノジギクやツツジ、椿などの花々が季節ごとに見せる景観も魅力のひとつ。最近では、展望台にある幸せの鐘を鳴らすカップルや家族連れの様も。

発行：平成28年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)